佐賀県夜間救急外来における院外処方の在り方に関する医療経済学的検討

末次祐子1　○寺井大輝1,2　栗山透1,2　大石学1　村田雄介2　江川孝3　遠城寺宗近2

らいふ薬局1　福岡大学薬学部臨床薬物治療学2　福岡大学薬学部臨床薬学3

【背景・目的】近年、夜間救急医療現場において不要不急患者の増加が問題となっている。厚生労働省は、「いのちをまもり、医療をまもる」国民プロジェクトにて医療危機の要因のひとつに「不要不急患者の増加」を重要な問題として取り上げている。薬剤師には、救急対応を含めた地域医療にて医療のかかり方を啓発することが求められている。しかし、夜間の救急現場において保険薬局の薬剤師が介入した報告や医療費に関する報告は寡少である。そこで、我々は夜間・救急医療における院外処方のデータを調査し、調剤薬局における救急医療の現状を医療経済学的視点から考察した。

【方法】調査対象は2018年6月～2019年5月の期間に佐賀県医療センター好生館夜間救急外来（20時～翌8時）から応需した処方内容である。処方内容から「小児・成人」「処方薬剤」「来局時間」を抽出して解析に用いた。

【結果・考察】対象となった処方箋のうち小児患者の割合は39.6 %であった。対象処方内容のすべての薬剤が一般用医薬品（OTC薬）へ代替可能と推察された処方の割合は37.5 %であった。最も処方数が多かった対象薬剤はアセトアミノフェン（52.2 %）、ロキソプロフェンNa（10.4 %）、生菌製剤（7.78 %）の順に鎮痛解熱剤が上位を占めた。代替薬として同成分薬をOTC薬として購入した場合、患者負担は平均1063.4 円と推計できた。一方、応需した処方箋の調剤報酬の平均は3277.7 円であった。夜間救急外来にて発行される院外処方せんでの医薬品供給は、時間外診療及び時間外調剤に係る医療費が大きな負担となっていることが明らかとなった。本研究の結果は、夜間救急において薬剤師が相談窓口となってトリアージを行い、緊急性の低い疾患に対してOTC薬を利用推奨することで患者負担費用や国の医療費の軽減につながる可能性を示唆する。